【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【事業年度】	第66期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	ＴＯＫＵＤＥＮ　ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　髙田　芳治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目２番27号
【電話番号】	（０６）６４０１－９４２１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　髙島　良成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目２番27号
【電話番号】	（０６）６４０１－９４２１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　髙島　良成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	（千円）	―	―	―	7,383,739	7,485,611
経常利益	（千円）	―	―	―	216,587	150,304
当期純利益	（千円）	―	―	―	76,056	39,049
包括利益	（千円）	―	―	―	92,731	98,442
純資産額	（千円）	―	―	―	3,362,176	3,404,563
総資産額	（千円）	―	―	―	6,634,048	6,518,643
１株当たり純資産額	（円）	―	―	―	419.86	425.15
１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	9.50	4.88
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	―	―	―	50.7	52.2
自己資本利益率	（%）	―	―	―	2.3	1.2
株価収益率	（倍）	―	―	―	18.43	39.34
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	―	―	△2,616	248,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	―	―	△250,393	△59,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	―	―	△124,689	△83,460
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	―	―	―	1,354,397	1,462,482
従業員数 （外、契約従業員及び嘱託従業員数）	（人）	―	―	―	241 (52)	248 (46)

（注）１．第65期より連結財務諸表を作成しているため、第64期以前については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．従業員数欄の（外書）は、契約従業員及び嘱託従業員数の年間平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	（千円）	8,968,354	6,521,043	7,255,226	7,388,890	7,466,772
経常利益	（千円）	418,434	4,341	186,770	266,197	233,208
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	316,521	△29,390	55,809	125,666	121,666
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―	―	―
資本金	（千円）	484,812	484,812	484,812	484,812	484,812
発行済株式総数	（千株）	8,010	8,010	8,010	8,010	8,010
純資産額	（千円）	3,417,140	3,332,009	3,325,858	3,393,177	3,462,171
総資産額	（千円）	6,940,094	6,256,384	6,553,478	6,655,815	6,557,847
１株当たり純資産額	（円）	426.61	415.98	415.22	423.73	432.34
１株当たり配当額 （１株当たり中間配当額）	（円）	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	39.52	△3.67	6.97	15.69	15.19
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	49.2	53.3	50.7	51.0	52.8
自己資本利益率	（%）	9.6	△0.9	1.7	3.7	3.5
株価収益率	（倍）	3.67	―	26.55	11.15	12.64
配当性向	（%）	17.7	―	100.5	44.6	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	17,694	393,266	241,781	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△168,960	18,921	△29,161	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	52,133	△177,047	145,446	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	1,140,141	1,375,282	1,733,349	―	―
従業員数 （外、契約従業員及び嘱託従業員数）	（人）	235 (21)	236 (26)	233 (41)	231 (52)	230 (46)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第65期より連結財務諸表を作成しているため、第65期以後の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。なお、第64期以前については持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第63期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
５．従業員数欄の（外書）は、契約従業員及び嘱託従業員数の年間平均雇用者数であります。

２【沿革】

年月	事項
昭和８年２月	特殊溶接棒製作所として兵庫県尼崎市昭和通で創業 特殊アーク溶接棒及びガス溶接棒の製造販売を開始
昭和25年１月	商号を変更し特殊電極株式会社として設立
昭和25年４月	九州出張所（現九州営業所）を福岡県八幡市（平成11年３月福岡県飯塚市に移転）に設置
昭和26年１月	東京出張所（現東京営業所）を東京都大田区に設置
昭和27年１月	北海道出張所（現北海道営業所）を北海道室蘭市に設置
昭和28年１月	本社工場を兵庫県尼崎市難波本町（現東難波町）に移設し、名称を尼崎工場に変更
昭和30年２月	溶接棒の製造販売に加え、溶接工事を開始
昭和31年６月	名古屋出張所（現名古屋営業所）を愛知県名古屋市に設置
昭和32年１月	広島出張所（現広島営業所）を広島県広島市に設置
昭和35年３月	尼崎工場内に研究所（現研究開発部）を設置
昭和36年７月	沼津駐在所（現静岡営業所）を静岡県沼津市に設置
昭和36年11月	姫路駐在所（現姫路営業所）を兵庫県姫路市に設置
昭和40年９月	横浜営業所（現京浜営業所）を神奈川県横浜市（平成９年５月神奈川県川崎市に移転）に設置
昭和41年４月	福山出張所（現福山営業所）を広島県福山市に設置 姫路工場を兵庫県姫路市に設置し、焼成型フラックスの製造開始
昭和44年１月	倉敷駐在所（現岡山営業所）を岡山県倉敷市に設置
昭和44年４月	溶接棒製造部門を分離し、福岡県飯塚市にトクデン溶接棒株式会社を設立（当社出資比率27.4%）平成２年４月解散 千葉出張所（現千葉営業所）を千葉県千葉市に、宇都宮駐在所（現宇都宮営業所）を栃木県宇都宮市に設置
昭和45年４月	名古屋工場(現東海営業所)を愛知県東海市に設置
昭和45年６月	君津駐在所（現君津営業所）を千葉県木更津市（平成11年２月千葉県君津市に移転）に設置
昭和46年４月	関東地区の工事部門を分離し、東京都大田区に東京トクデン工事株式会社を設置（当社出資比率31.75%）昭和55年10月解散
昭和47年１月	九州工場を福岡県飯塚市に設置 北海道工場（現イタンキ工場）を北海道室蘭市に設置
昭和51年４月	鹿島出張所（現鹿島営業所）を千葉県佐原市（平成５年４月茨城県神栖市に移転・平成23年５月茨城県鹿嶋市に移転）に設置
昭和51年８月	福岡フェザントカントリークラブ（福岡県田川郡川崎町）開場 （昭和54年８月に営業譲渡）
昭和52年11月	会社更生手続開始を申立
昭和53年４月	会社更生手続開始決定
昭和55年２月	更生計画案認可
昭和55年７月	引野工場を広島県福山市に設置
昭和56年１月	フラックス入りワイヤの製造販売を開始
昭和56年５月	ＰＴＡ溶接装置の製造販売を開始
昭和57年４月	長崎出張所（現西九州営業所）を長崎県長崎市に設置
昭和58年９月	君津工場を千葉県木更津市（平成11年２月千葉県君津市に移転）に設置
昭和61年12月	トッププレートの製造販売を開始
昭和62年８月	現地加工工事の受注を開始
昭和62年11月	姫路トッププレート工場を兵庫県姫路市に設置
平成３年５月	Ｄ＆Ｈ商品（溶接ロボット周辺機器・部品）の製造販売を開始
平成６年11月	名古屋工場を愛知県豊田市（平成21年６月愛知県名古屋市に移転）に設置 （平成24年５月閉鎖）
平成７年３月	会社更生手続終結の決定
平成８年３月	竪型粉砕機部品の補修工事専用溶接装置を九州工場に設置し、拠点とする
平成８年12月	新室蘭工場（現室蘭工場）を北海道室蘭市に設置し、トッププレートの二次加工拠点とする
平成13年１月	経済産業大臣認定第50022号によりJIS Z 3323（ステンレス鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）認定表示の許可取得
平成15年３月	環境関連装置の製造販売を開始
平成16年８月	財団法人日本規格協会（現一般財団法人日本規格協会）にISO 9001の認証を受け登録（登録番号JSAQ 2006）
平成18年６月	ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に株式上場
平成19年１月	白山工場を石川県白山市に設置
平成20年７月	財団法人日本品質保証機構（現一般財団法人日本品質保証機構）から新JISマーク表示認証（認証番号JQ0508050）を取得
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ （現 大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に上場
平成23年２月	中国子会社（天津特電金属製品有限公司）が企業法人営業許可証を取得
平成24年10月	一般財団法人日本規格協会にISO 14001の認証を受け登録（登録番号JSAE1536）

3【事業の内容】

当社グループは、溶接材料の開発力及び溶接総合技術を活かしたメーカーとして、溶接工事の施工、溶接材料、特殊溶接を施した鋼板、溶接装置、溶接手法及びその技術から派生した応用商品を営業品目として取扱っております。

溶接技術は、各業界における建造物、設備、装置、機械部品等の製作において不可欠な加工技術の一つでありますが、当社はその溶接分野におきましても特殊な溶接技術を専門に開発を進め、特に「表面改質技術」に属する肉盛溶接技術（機械部品等の表面に金属を盛り上げる溶接方法）並びにそれに用いる肉盛溶接材料を中心に事業を展開しております。

なお、次の２部門は「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 工事施工

溶接技術、溶接加工は一般消費者へわたる製品・商品の組立手段として用いられる場合と、各種産業における生産設備の加工・組立手段として用いられる場合がありますが、当社は、主に各種産業の下支えとして設備、装置の加工・組立の溶接施工を行っております。

当社グループは、基盤素材産業である製鉄、石油化学、セメントから家電、自動車、食品産業といった身近な製造品まであらゆる業種の製造設備に関わる溶接を行っておりますが、その中でも、鉄鋼・非鉄金属業界の設備メンテナンスに関する溶接を主力としております。

当社グループの溶接施工の特徴の一つは『特殊材料溶接』であります。

一般に、「鉄」と言われているものは軟鋼を指し、金属製品のほとんどがこの材料でできておりますが、当社グループの溶接施工は、軟鋼ではなく、耐腐食性を求めるステンレス材、チタン材、耐熱性を求めるニッケル合金、硬さを求める耐摩耗材料、軽さを求めるアルミ材、チタン材、あるいは強さを求める高張力材など軟鋼以外の特殊材料であり、これらを対象とした溶接を行っております。

もう一つの特徴は『耐摩耗肉盛』であります。各種産業において物を動かす工程では、多かれ少なかれ摩耗を生じます。材料と装置あるいは装置間において接触が発生する工程では、それらの表面は必ず摩耗することとなりますので、使用限界を超えて摩耗した部分の再生手段として肉盛溶接という溶接技術をとっております。

当社グループは、この肉盛溶接技術を基盤とした工事施工を行っております。前述の軟鋼より少し硬い材料からダイヤモンドに次ぐ硬さまで、幅広く溶接材料を準備し、顧客の要望に対応しております。

適用業種の例をあげると、製鉄業では、鉄鉱石、石炭等原材料の移動部、高炉周り、圧延から最終製品までといった耐摩耗性を求められる設備機器など数多くあります。セメント工場では石灰石、石炭等原材料の移動部、キルン周辺（原料を焼成してセメントにする設備）から最終製品まで、また、粉砕工程にも耐摩耗性が求められております。

また、この他にトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事も施工いたしております。トッププレートとは、軟鋼に超耐摩耗合金を特殊肉盛溶接した鋼板の当社製品名であり、当社の姫路トッププレート工場及び室蘭工場、並びに連結子会社天津特電金属製品有限公司の天津工場で製造しております。

特徴として、凹凸がほとんど無い表面で、しかも高硬度を有するにも拘わらず、割れ及び歪みが少ないといった性質を有しております。表面が滑らかで耐摩耗性に優れているといった点から、製鉄所やセメント工場などの投入シュート等の諸設備において、コークス・原料・土石などによる研削摩耗を受ける部分・部品等に使用されております。

(2) 溶接材料

当社グループの特殊溶接の特徴は「(1) 工事施工」において前述したとおりですが、上記工事施工において使用される特殊溶接用材料の仕入・製造・販売も手掛けております。

当社の溶接材料を使用し肉盛溶接することにより、設備部品の延命対策ともなり、設備部品の新設時あるいは補修・再生時に使用されております。

主な製商品といたしまして、当社尼崎工場において生産しておりますフラックス入りワイヤ（溶接の際に、溶接金属の酸化・窒化を防止するための保護、あるいは溶接金属への合金添加等を目的として用いる粉末材料を内蔵したパイプ状のワイヤ）、当社技術標準に基づき製造委託しております被覆アーク溶接棒（フラックス入りワイヤと同様の目的で用いる棒状の溶接材料）、各種溶接用線材、粉末材等を取扱っております。

(3) その他

上記工事施工及び溶接材料の他に、下記についても取り扱っております。

a）アルミダイカストマシーン用部品の販売

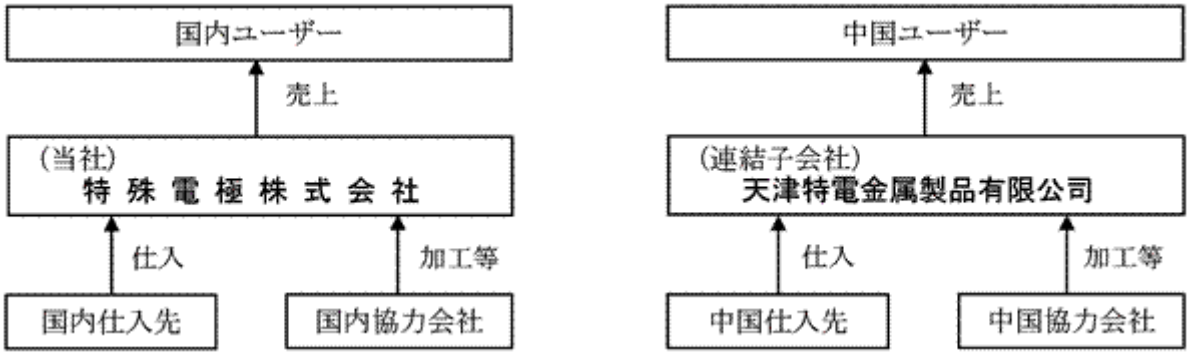
主に自動車産業向けに、アルミダイカストマシーン用部品（プランジャースリーブ、スプルブッシュ、プランジャーチップ、ラドル等）の販売を行っております。

b）各種産業用機械装置等の製造・販売

自動車部材の鋳造過程における臭気を吸収・浄化する脱臭装置、また、鋳造された自動車パーツの強制冷却装置といった環境関連装置の製造、販売を行っております。

［事業系統図］

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	セグメントの名称	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 天津特電金属製品有限公司	中国天津市	工事施工	480	トッププレートの製造販売	100	当社の技術指導により、中国でトッププレートの製造販売等を行う

（注）特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成25年３月31日現在）

セグメントの名称	従業員数（人）
工事施工	169(41)
溶接材料	42 (3)
報告セグメント計	211(44)
その他	9
全社（共通）	28 (2)
合計	248(46)

（注）１．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、契約従業員及び嘱託従業員は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

（平成25年３月31日現在）

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
230（46）	40.0	14.1	5,106

セグメントの名称	従業員数（人）
工事施工	151(41)
溶接材料	42 (3)
報告セグメント計	193(44)
その他	9
全社（共通）	28 (2)
合計	230(46)

（注）１．従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、契約従業員及び嘱託従業員は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、特殊電極労働組合と称し、平成25年３月31日現在における組合員数は182人で上部団体のＪＡＭ（Japanese Association of Metal, Machinery and Manufacturing Workers）に加盟しております。
なお、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の緩やかな回復基調に加え、昨年12月に発足した新政権の景気政策への期待感に伴う円安・株高が進行しましたが、欧州の債務危機、新興国の経済成長の鈍化、原材料価格の高騰等、経済状況は依然として厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、販売の強化と受注拡大及び新規顧客の開拓に全力を尽くし、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、作業効率の改善によるコストの削減、新技術による市場開拓に努めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、様々な関連分野での新規技術の開発と実用化による業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,485百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりましたが、子会社である天津特電金属製品有限公司のトッププレート販売開始遅延の影響により、損益面におきましては、営業利益は125百万円（同32.6%減）、経常利益は150百万円（同30.6%減）、当期純利益は39百万円（同48.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 工事施工

積極的な提案型営業と徹底したコスト削減、品質管理により受注拡大に努めました結果、連続鋳造ロール工事、アルミダイカスト関連工事、プラズマ粉体肉盛工事、現地加工工事の受注は増加しましたが、トッププレート工事、粉砕ミル工事の受注が減少し、売上高は5,209百万円（前連結会計年度比0.1%増）、セグメント利益383百万円（同15.0%減）となりました。

② 溶接材料

製造業の厳しい落ち込みの中、直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売強化に努めましたが、製品におきましては当社の主力でありますフラックス入りワイヤの売上高は568百万円（前連結会計年度比4.1%減）、また商品のアーク溶接棒、ＴＩＧ・ＭＩＧなどの溶接材料の売上高は879百万円（同8.9%減）となり、溶接材料の合計売上高は1,448百万円（同7.1%減）、セグメント利益254百万円（同1.7%増）となりました。

③ その他

環境関連装置及び自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の販売を更に推し進めました結果、売上高は827百万円（前連結会計年度比33.9%増）、セグメント利益73百万円（同80.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、1,462百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、248百万円となりました。（前連結会計年度は２百万円の支出）。

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ、190百万円減の59百万円となりました。

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ、41百万円減の83百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「第２　事業の状況　７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析　①　キャッシュ・フロー」に記載しております。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
工事施工	248,229	102.5
溶接材料	528,453	93.6
合計	776,683	96.3

（注）１．金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．工事施工の数値は、工事材料として使用されるトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）の生産実績であります。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（%）
溶接材料	683,146	84.1
その他	513,722	110.7
合計	1,196,869	93.8

（注）１．金額は仕入価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
工事施工	5,452,891	102.5	363,686	89.4

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
工事施工	5,209,157	100.1
溶接材料	1,448,521	92.9
その他	827,932	133.9
合計	7,485,611	101.4

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
新日鐵住金株式会社	1,030,662	14.0	1,091,900	14.6

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
４．新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社は、平成24年10月１日付で合併し、新日鐵住金株式会社となりました。上記の新日鐵住金株式会社の販売実績には、平成23年４月１日から平成24年３月31日まで及び平成24年４月１日から平成24年９月30日までの期間の新日本製鐵株式会社としての取引金額を含めております。

3【対処すべき課題】

今後において、企業価値の向上、顧客の拡大、事業領域の確立を実現していくため、以下の重点実施項目を掲げ、経営基盤の強化充実を図ってまいります。

① 安全第一

安全衛生管理方針のもと、安全衛生の確保を最優先し、安全作業。安全行動に努め、「ゼロ災」を目指してまいります。

② 天津特電金属製品有限公司の売上増加

中国子会社である天津特電金属製品有限公司の売上増加を図るため、営業面・技術面・管理面におけるバックアップ体制を敷いて臨んでまいります。

③ 新技術、新商品開発と売上拡大

新技術、新商品の開発は、当社の重要な戦略であり、開発部門（尼崎研究所・白山研究所・環境技術室）が創出した技術商品を営業部門応援のもと、新市場への拡販に全力で取り組んでまいります。

④ 既存技術の再構築とレベルアップ

溶接材料を中心とした既存の製品（ＭＴ全鋼種）・商品群のレベルアップを更に進めてまいります。また、環境に配慮した改良にも努めてまいります。

⑤ 営業活動の効率化と高度化

新商品の売上推進、海外展開等、営業部門においては更なる高度な知識、手段が必要となるため、それに応えるべく営業活動の高度化を進めてまいります。その一手段として、自動車部会、溶接材料販売促進部会、鉄鋼部会の部会活動を強力に進めてまいります。

⑥ 業務のスピードアップとコスト削減

各部門は、日常の業務においてスピード感を持って業務を遂行し、更なる効率化を図るとともに、全部署において原価・経費等の具体的な削減への取り組み事項を策定し、全社的なコスト削減を図ってまいります。

⑦ 内部統制の充実

内部統制システムの確実な実践と有効な内部監査のレベルアップを図ってまいります。

⑧ 中国以外の海外新市場獲得を推進

インド、アセアン諸国を対象とした海外市場の獲得を目指し、マーケティングを積極的に展開して、その基礎、形態の確立を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年６月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 取引先メーカーの設備投資動向の影響について

当社グループの売上高に占める販売先上位10社の割合は、平成25年３月期において48.6%となっており、これら上位10社の大半を鉄鋼業及び非鉄金属製造業が占めております。当社グループの業績は、これらの業界をはじめとした顧客の設備投資動向の影響を強く受けることから、当社グループ顧客の設備投資需要が悪化した場合には、工事施工の受注減少、あるいは受注価格または当社グループ製・商品価格の値下げ要請による同業他社との競合の激化等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入先への依存について

当社グループブランドにて販売している溶接材料の一部、並びにトッププレートの原材料となる混合粉末の配合及びブレンド加工については、特定の協力会社に対して、当社グループの技術標準に基づき製造委託または加工委託を行っております。

当該溶接材料の一部は、昭和55年からニツコー熔材工業株式会社(大阪市)に製造委託を行っており、平成25年３月期の商品仕入高に占める同社からの仕入割合は16.0%となっております。

一方、混合粉末は、平成２年からジャンテック株式会社(東京都中央区)に加工委託を行っており、平成25年３月期の原材料仕入高に占める同社からの仕入割合は50.7%と高い水準にあります。

当社グループは両社との間において、基本契約の他に機密保持に関する覚書等を交わしており、原材料及び商品の安定調達を図るとともに、当社グループ独自の技術及びノウハウの流出防止に努めております。

しかし何らかの事情により、これらの安定調達に支障が生じたり、あるいは、当社グループ独自の技術やノウハウが第三者に流出した場合には、製造・加工委託の代替先の確保に時間を要し、あるいは、競合商品の新たな市場投入による当社グループシェアの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 協力会社への外注について

当社グループは、機械加工または熱処理加工等、社内の設備や技術では対応が困難な工程、あるいは、汎用的な溶接作業等、原価の低減または生産能力の補完に寄与する工程等については、外注を活用しております。

当社グループは、外注先の品質管理及び納期管理に努めるとともに、能力の高い外注先の確保・育成に努めておりますが、当社グループの外注先が、必要な技術的・経済的資源を維持できない場合、あるいは、当社グループが適時・適切に有能な外注先を確保・活用できない場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動について

近年、当社グループ製・商品の原材料価格が上昇しております。これに対処するため、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請、当社グループの生産性向上及びコスト削減等を実施しておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 過去の会社更生手続に伴うゴルフ場入会預託金の弁済債務（「長期預り金」勘定）について

過去に当社がゴルフ場経営を開始した際に募集した『福岡フェザントカントリークラブ』（現在の経営は株式会社アコーディアＡＨ12）のゴルフ場入会預託金に対する当社グループの弁済債務を「長期預り金」として連結貸借対照表に計上しており、その残高は、平成25年３月末現在351百万円となっております。

当社グループは現在ゴルフ場の運営を行っておりませんが、当該ゴルフ場入会預託金の弁済債務が残っている理由は、過去における当社の会社更生手続に関連するものであります。

現在の経営先である株式会社アコーディアＡＨ12が当該ゴルフ場の営業を断念した場合には、弁済債務の支払が一時的に集中して、当社グループの資金状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、多様化された顧客ニーズに対応するため、溶接技術をキーワードに、地球環境、作業環境へ配慮した製品、商品、装置の研究開発を基本コンセプトとして取組んでおります。

研究開発体制は、開発委員会の統制のもと、尼崎研究所、白山研究所及び環境技術室において推進し、研究開発スタッフは21名で、これは総従業員の約８％に当たっております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な開発テーマ、研究開発状況は次のとおりであります。また、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発費は、①工事施工17百万円、②溶接材料13百万円、③その他26百万円であり、総額は57百万円となっております。

① 工事施工

開発テーマ	研究開発状況
搬送用スクリュー施工法開発	当社独自技術で製作された搬送用スクリューが、生産ラインの高生産性、高品質化、コスト削減に寄与することが評価され、工場で採用される段階にきています。 今後は、他分野の搬送用スクリューの開発を進めます。
粉砕用刃物製作の施工法開発	当社が開発した新溶接材料で肉盛された粉砕用刃物が、オンライン結果で品質、寿命が他社製品に比べて優位性が評価され、商品化されました。 今後は、他の粉砕用刃物の施工法開発を進めます。

② 溶接材料

開発テーマ	研究開発状況
ダイカストスリーブ用溶接材料の開発	溶融アルミに対する耐溶損性、耐ヒートクラック性、窒化性に優れた溶接材料の基礎開発が完了し、応用開発を進めています。
ＭＴワイヤ改良・開発	溶接作業性、環境性に優れたステンレス用フラックス入りワイヤの開発が完了、量産試作評価を終え、販売を開始しました。 今後は、この技術を応用して、他鋼種のワイヤ改良の開発を進めます。
新溶接材料の開発	石川県工業試験場との共同開発による当社独自の耐摩耗性、耐食性を兼ね備えた新溶接材料の開発が完了しました。 今後は、用途開発と更なる新溶接材料の開発を進めます。

③ その他

開発テーマ	研究開発状況
簡易脱亜鉛装置開発	アーク式脱亜鉛装置の脱亜鉛メカニズム解析及び装置の最適条件の確立、ランニングコストの削減等に取り組んでおります。 今後は、処理時間の短縮、脱マンガン技術の開発を進めます。
電気分解脱臭装置開発	グローバル化に向けた新電極の開発、安全性の再確認、製作費の低減等に取り組んでおります。 今後は、他分野への応用開発も進めます。
取鍋予熱・保温装置開発	鋳鉄用取鍋の予熱・保温用装置の商品化に向け、環境面、安全面での再評価及びランニングコストの低減に取り組んでおります。 今後は、装置完成度向上の開発を進め、更にアルミ用取鍋への応用展開の開発を進めます。
金型予熱装置開発	低圧鋳造機金型の予熱装置の設計、開発を進めております。 今後は、パッケージ販売に向けた加熱部及び自動化機構の設計、開発を進めます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年６月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの当連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発事象の見積りと判断が必要となります。当社グループは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は4,848百万円となり、前連結会計年度末に比べて117百万円減少しました。これは、現金及び預金108百万円の増加がありましたが、受取手形及び売掛金164百万円、商品及び製品22百万円、半成工事31百万円の減少が主な要因です。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,670百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円増加しました。これは、建設仮勘定121百万円の減少がありましたが、機械装置及び運搬具122百万円の増加が主な要因です。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は2,291百万円となり、前連結会計年度末に比べて140百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金61百万円、未払法人税等75百万円の減少が主な要因です。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は822百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少しました。これは、退職給付引当金6百万円の増加がありましたが、長期預り金23百万円の減少が主な要因です。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は3,404百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円増加しました。これは、利益剰余金17百万円の減少がありましたが、為替換算調整勘定56百万円の増加が主な要因です。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、営業部門におきましては、直販体制を活かした販売の強化推進と顧客ニーズの的確な把握による受注拡大及び新規顧客の開拓に、全力を尽くして業績の向上に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、作業効率の改善によるコストの削減、既存技術の向上と新技術による市場開拓に努めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、研究成果の実用化、様々な関連分野での技術開発等、業績に繋がる展開を加速させてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,485百万円（前連結会計年度比101百万円の増加）となりましたが、子会社である天津特電金属製品有限公司のトッププレート販売開始遅延の影響により、損益面におきましては、売上原価は5,643百万円（前連結会計年度比78百万円の増加）、販売費及び一般管理費は1,716百万円（前連結会計年度比83百万円の増加）となりました。

これにより、営業利益は125百万円（前連結会計年度比60百万円の減少）となりました。

営業外損益では、営業外収益が雇用安定助成金等により33百万円（前連結会計年度比9百万円の減少）、営業外費用が8百万円（前連結会計年度比3百万円の減少）となりました。

以上の結果、経常利益は150百万円（前連結会計年度比66百万円の減少）となりました。

特別損益では、特別利益が0百万円（前連結会計年度比0百万円の増加）、特別損失が3百万円（前連結会計年度比13百万円の減少）となりました。

これらにより、当期純利益は39百万円（前連結会計年度比37百万円の減少）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,462百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益147百万円に減価償却費の計上166百万円、売上債権の減少165百万円、たな卸資産の減少64百万円、未払金の増加23百万円などの資金増加要因がありましたが、仕入債務の減少106百万円、法人税等の支払額181百万円、長期預り金の減少29百万円などがあり、248百万円の収入（前連結会計年度は２百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入13百万円の資金増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出60百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円、投資有価証券の取得による支出３百万円などにより、59百万円の支出（前連結会計年度比190百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額10百万円、リース債務の返済による支出17百万円、配当金の支払額56百万円などがあり、83百万円の支出（前連結会計年度比41百万円減）となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原材料の購入及び商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び販売諸掛（販売に係る諸費用）であります。

研究開発費は、一般管理費として計上されておりますが、研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

なお、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新や長期的な受注増に対応するため、設備の増強と改良による工事施工能力の増大、作業能率の改善のために108百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資の内訳は次のとおりであります。

工事施工においては溶接装置29百万円、プラズマ粉体肉盛装置17百万円並びに子会社である天津特電金属製品有限公司のトッププレート製造設備等31百万円などの設備投資を実施し、91百万円となりました。

溶接材料及びその他においては重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に８ヶ所の工場（構内工場を除く）と、17ヶ所の営業所を運営しております。
また、６営業所において構内工場を設けております。
主要な設備は、以下のとおりであります。

（平成25年３月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社 (兵庫県尼崎市)	―	統括業務施設	13,691	107	68,688 (851.20)	5,885	88,372	24 (1)
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	工事施工 溶接材料 その他	溶接材料生産設備及び研究開発設備	11,907	64,347	―	3,393	79,648	40 (2)
室蘭工場 (北海道室蘭市)	工事施工	鋼板製造・溶接工事施工設備	47,978	15,773	55,210 (6,140.00)	2,716	121,677	6 (4)
イタンキ工場 (北海道室蘭市)	工事施工	鋼板開発施設	26,146	1,904	12,000 (1,652.92)	104	40,155	5
君津工場 (千葉県君津市)	工事施工	溶接工事施工設備	39,235	17,803	128,929 (4,725.00)	1,100	187,068	9 (3)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	工事施工	鋼板製造・溶接工事施工設備	55,769	56,849	5,185 (3,306.00)	120	117,924	15 (1)
九州工場 (福岡県飯塚市)	工事施工	溶接工事施工設備	78,256	25,855	121,000 (10,000.00)	547	225,659	6 (1)
引野工場 (広島県福山市)	工事施工	溶接工事施工設備	4,278	7,615	―	9	11,903	5 (1)
白山工場 (石川県白山市)	工事施工	溶接工事施工設備及び研究開発設備	22,101	28,976	―	1,596	52,674	6
北海道営業所 及び構内工場 (北海道室蘭市)	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事施工設備	4,779	9,730	―	288	14,798	13 (5)
千葉営業所 及び構内工場 (千葉市中央区)	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事施工設備	―	3,661	―	9	3,671	5 (4)
京浜営業所 及び構内工場 (川崎市川崎区)	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事施工設備	186	1,933	―	―	2,119	8 (12)
東海営業所 及び構内工場 (愛知県東海市)	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事施工設備	977	9,863	―	247	11,088	13 (2)
岡山営業所 及び構内工場 (岡山県倉敷市)	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事施工設備	―	2,425	―	9	2,435	5 (4)
福山営業所 及び構内工場 (広島県福山市)	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事施工設備	1,560	37,626	―	271	39,458	7 (2)
東京営業所 ほか10営業所	工事施工 溶接材料 その他	販売設備	10,528	6,271	―	3,032	19,831	63 (4)
東京社宅	―	従業員社宅施設	17,216	―	24,500 (242.50)	―	41,716	―
名古屋駐車場 (名古屋市名東区)	―	貸駐車場	793	―	36,900 (678.97)	―	37,693	―

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．従業員数の（ ）は、契約従業員及び嘱託従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
天津特電金属製品有限公司	天津工場（中国天津市）	工事施工	鋼板製造設備	41,502	129,604	－	3,519	174,626	18

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,010,000	8,010,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	8,010,000	8,010,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年６月13日（注）	1,500	8,010	242,812	484,812	242,812	394,812

（注）有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）によるものであります。

発行価格　350円
引受価額　323.75円
資本組入額　161.875円
払込金総額　485,625千円

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	5	12	38	1	―	741	797	―
所有株式数（単元）	―	403	94	440	8	―	7,061	8,006	4,000
所有株式数の割合（％）	―	5.03	1.17	5.50	0.10	―	88.20	100.00	―

（注）自己株式2,094株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通２－２－27 特殊電極株式会社内	641	8.00
宮田 文夫	兵庫県伊丹市	270	3.37
大野 昌克	兵庫県伊丹市	190	2.37
坂西 啓至	大阪府吹田市	170	2.12
福田 博	大阪府豊中市	168	2.09
坂地 一晃	兵庫県川西市	150	1.87
坂本 浩司	名古屋市名東区	150	1.87
樋口 豪也	岐阜県可児市	150	1.87
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見１－４－27	150	1.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町２－１－１	150	1.87
計	－	2,189	27.33

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	2,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,004,000	8,004	－
単元未満株式	普通株式 4,000	－	－
発行済株式総数	8,010,000	－	－
総株主の議決権	－	8,004	－

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市昭和通二丁目２番27号	2,000	－	2,000	0.02
計	－	2,000	－	2,000	0.02

（注） 株主名簿上は当社名義株式が2,094株あり、当該株式のうち94株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1	169
当期間における取得自己株式	－	－

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（－）	－	－	－	－
保有自己株式数	2,094	－	2,094	－

3【配当政策】

当社の株主に対する利益還元につきましては、もっとも重要な経営課題の一つとしてとらえ、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保等を勘案して、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、１株当たり７円（中間配当３円50銭・期末配当３円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は46.1%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月22日 取締役会決議	28,027	3.5
平成25年６月26日 定時株主総会決議	28,027	3.5

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	445	214	228	185	234
最低（円）	95	144	115	151	150

（注）最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年１月	平成25年２月	平成25年３月
最高（円）	169	167	170	185	182	234
最低（円）	152	160	160	165	171	176

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長		皆川 義晴	昭和20年５月13日生	昭和45年４月 当社入社 平成12年４月 当社工事本部長・トッププレート部長 平成13年６月 当社取締役就任 工事本部長・トッププレート部長 平成16年４月 当社取締役営業本部長・第四営業部長 平成17年４月 当社取締役営業本部長・第二営業部長 平成19年４月 当社代表取締役社長就任 平成25年６月 当社取締役会長就任（現任）	（注）３．	122
取締役社長 (代表取締役)		髙田 芳治	昭和25年８月18日生	昭和49年４月 当社入社 平成７年４月 当社福山営業所長 平成15年４月 当社姫路営業所長 平成17年４月 当社姫路工場長 平成20年４月 当社工事部長・姫路工場長 平成22年４月 当社工事本部長 平成22年６月 当社取締役就任 工事本部長 平成23年４月 当社取締役営業本部長 平成25年６月 当社代表取締役社長就任（現任）	（注）３．	67
常務取締役	工事本部長	江本 幸朗	昭和21年12月９日生	昭和45年４月 当社入社 平成９年４月 当社研究所長 平成10年４月 当社研究グループ長 平成12年４月 当社工事開発グループ長 平成14年４月 当社尼崎工場長・技術開発グループ長 平成16年４月 当社生産本部長・尼崎工場長 平成16年６月 当社取締役就任 生産本部長・尼崎工場長 平成19年７月 当社取締役生産本部長 平成22年４月 当社取締役製品・工事技術担当 平成24年４月 当社常務取締役就任 製品・工事技術担当 平成25年６月 当社常務取締役 工事本部長（現任）	（注）３．	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	尼崎工場・白山工場担当	吉政 輝男	昭和23年４月10日生	昭和46年４月 当社入社 平成６年４月 当社北海道開発技術室長 平成12年４月 当社新室蘭（現室蘭）工場長 平成15年４月 当社研究開発グループ技術担当グループ長 平成16年４月 当社研究開発部長 平成19年６月 当社取締役就任 研究開発部長 平成19年７月 当社取締役尼崎工場長・研究開発部長 平成22年４月 当社取締役尼崎工場長 平成22年６月 当社常務取締役就任 尼崎工場長 平成25年４月 当社常務取締役尼崎工場・白山工場担当 （現任）	（注）３．	66
取締役	営業本部長	上林 克彦	昭和28年７月５日生	昭和51年４月 大同電設株式会社入社 昭和55年７月 当社入社 平成11年４月 当社北海道営業所長 平成17年４月 当社第三営業部長・大阪営業所長 平成19年４月 当社第一営業本部長・第三営業部長 平成19年６月 当社取締役就任 第一営業本部長・第三営業部長 平成22年４月 当社取締役営業本部長 平成23年４月 当社取締役工事本部長・トッププレート部長・工事企画部長 平成24年４月 当社取締役工事本部長・トッププレート部長 平成25年４月 当社取締役工事本部長 平成25年６月 当社取締役営業本部長（現任）	（注）３．	41
取締役	社長室長・総務担当	安東 正雄	昭和23年１月25日生	昭和45年４月 共栄商事株式会社入社 昭和47年３月 甲子園土地企業株式会社入社 平成14年２月 当社入社 平成14年４月 当社総務部長補佐 平成18年４月 当社総務部長 平成19年６月 当社取締役就任 総務部長 平成22年４月 当社取締役社長室長・総務部長 平成25年４月 当社取締役社長室長・総務担当（現任）	（注）３．	18
取締役	管理本部長	高島 良成	昭和25年11月24日生	昭和52年４月 山本稔税理士事務所入所 昭和56年４月 石田敏晴税理士事務所入所 昭和60年４月 リード電機株式会社（現株式会社キーエンス）入社 平成７年６月 株式会社月虎入社 平成12年２月 大和冷機工業株式会社入社 平成14年10月 当社入社 平成15年４月 当社経理部長 平成22年４月 当社管理本部長・経理部長 平成22年６月 当社取締役就任 管理本部長・経理部長 平成24年４月 当社取締役管理本部長（現任）	（注）３．	12
常勤監査役		北　正己	昭和38年９月20日生	昭和62年４月 株式会社幸福相互銀行入社 平成元年１月 同行退社 平成元年１月 サンワ・等松青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所 平成９年４月 公認会計士登録 平成14年７月 同法人シニアマネジャー 平成23年９月 同法人退所 平成24年２月 アークレイ株式会社入社 平成25年２月 同社退社 平成25年６月 当社常勤監査役就任（現任）	（注）４．	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役		藤田　寛	昭和22年10月14日生	昭和45年４月 当社入社 平成７年４月 当社商品企画部長補佐 平成10年４月 当社工事技術グループ部長補佐 平成11年４月 当社姫路工場長 平成12年４月 当社工事部長・姫路工場長 平成12年７月 当社工事部長 平成20年４月 当社第二営業本部長付 平成21年６月 当社監査役就任（現任）	（注）４．	53
監査役		濵田 雄久	昭和43年10月５日生	平成５年４月 司法研修所入所 平成７年４月 大阪弁護士会に弁護士登録 なにわ共同法律事務所（現弁護士法人なにわ共同法律事務所）入所 平成16年８月アメリカ合衆国Duke University School of Lawに留学 平成17年８月 シンガポール共和国 Rajah & tann法律事務所にて研修 平成18年３月 ニューヨーク州弁護士登録 平成18年８月 なにわ共同法律事務所（現弁護士法人なにわ共同法律事務所）復帰（現任） 平成18年10月 大阪大学法科大学院 非常勤講師 平成23年６月 当社監査役就任（現任） 平成25年４月 大阪大学法科大学院 招聘教授（現任）	（注）２．	―
計						449

（注）１．監査役北正己氏及び濵田雄久氏は、社外役員（会社法施行規則第２条第３項第５号）に該当する社外監査役（会社法第２条第16号）であります。
２．平成23年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
３．平成24年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成25年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

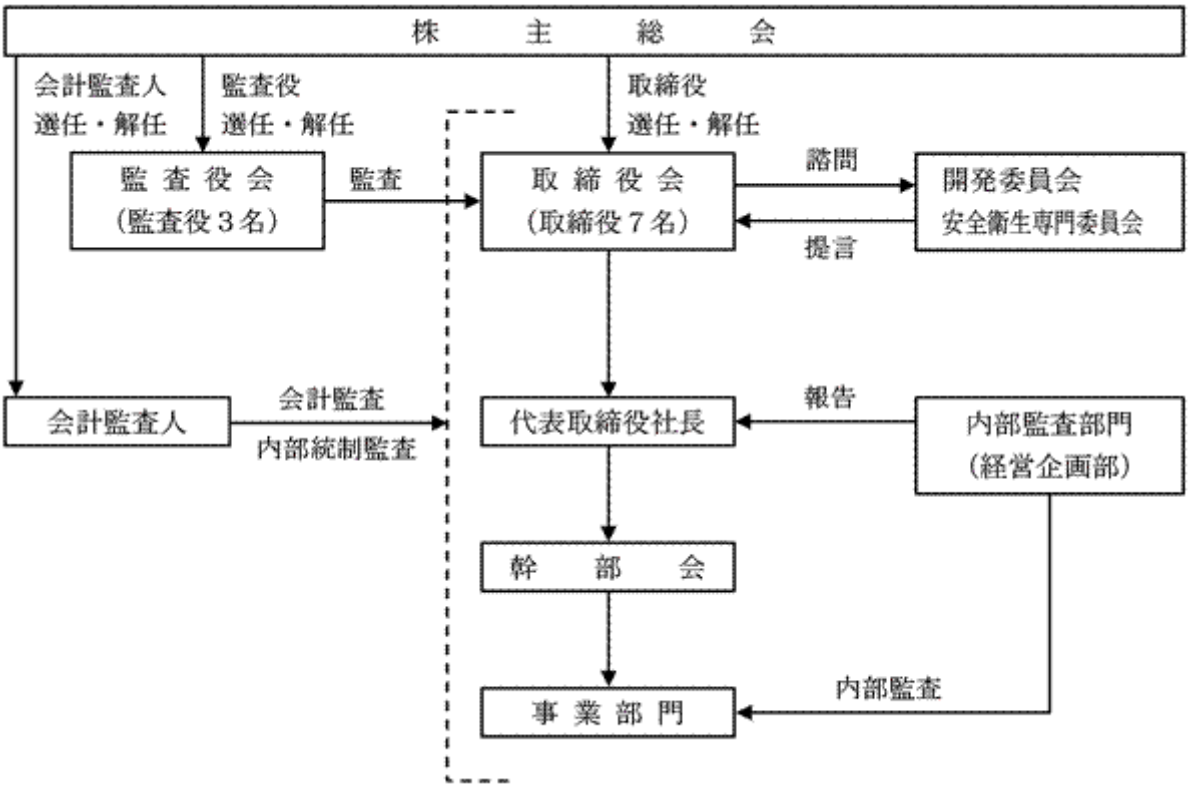
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



イ．取締役会

取締役会は、取締役７名（すべて社内取締役）で構成され、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分であるという認識のもと、取締役会を毎月１回定期的に開催し、経営に関する重要事項を決定しております。当事業年度においては取締役会を12回開催いたしました。

なお、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括いたしております。

ロ．監査役会

監査役会は、監査役３名（社外監査役２名）で構成され、各監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を遂行しております。監査役会は毎月１回定期的に開催され、当事業年度においては12回開催いたしました。

ハ．幹部会

原則として毎月１回定期的に開催し、取締役会で決定した基本方針に基づいて、全般的な業務執行方針及び計画等の重要な業務の実行に関し協議しております。当事業年度においては12回開催いたしました。

ニ．開発委員会・安全衛生専門委員会

取締役会の諮問機関として位置づけ、開発委員会（年２回開催）は商品の開発及び技術分野の展開等について、安全衛生専門委員会（年３回開催）は全社的な安全組織、安全衛生管理と教育、安全運転管理と教育の充実等について、それぞれ協議いたしております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、従業員、取引先、社会など様々な利害関係者との関係において、どのような経営管理システムで統治していくかという体制の構築と、経営に対する透明性と経営責任の明確化にあると理解いたしております。

従って、社会から信頼と共感を得られる企業を目指して、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制を整えております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に定めております。

同基本方針書に基づく、財務報告の信頼性を確保するための基本的な方針の設定、方針の展開、内部統制の整備・運用及び評価における全社的な管理体制、手順並びに日程、手続に関する人員及びその編成並びに教育・訓練の方法等により、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行っております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識のもと、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題として位置づけております。

また、製商品、営業、情報、経営等の当社事業を取り巻くリスクにつきましては、当該案件に関するリスクを的確に分析し評価するために、「経営危機管理規程」、「事業継続計画（ＢＣＰ）」、「天災マニュアル」、「個人情報保護規程」、「インサイダー取引管理規程」、「ＩＴシステム管理規程」、「コンプライアンス・マニュアル」、「機密管理マニュアル」、「反社会的勢力対応マニュアル」等により厳格な運用がなされております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

会社業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、代表取締役社長直轄の内部監査部門（経営企画部）を設置し、内部統制・管理の有効性を観点とした内部監査業務を経営企画部２名及び特命にて指名された職員10名により行っております。当事業年度において、21事業所の内部監査を行いました。

なお、内部監査は、実地監査は当然のこと、是正要求に対する各部門の取組状況及び効果の検証までをフォローすることとし、当社の内部統制システムを支えております。

監査役３名は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

前任の社外監査役藤井嘉夫氏は、長年にわたる経理部門の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役濵田雄久氏は、弁護士として幅広い専門知識と高い見識を持ち、法務に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役会、内部監査部門及び会計監査人とは、相互の連絡をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、第２四半期までが有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員・業務執行社員である梶浦和人氏、木村文彦氏、千﨑育利氏の３名であり、その後は木村文彦氏、千﨑育利氏の２名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士６名、その他６名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

(1) 社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名中の２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) 社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

当社と社外監査役である北 正己氏及び濵田雄久氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役の経営監査機能への客観性及び中立性の確保に基づく独立性により、取締役会の意思決定、内部統制や内部監査の妥当性に関して、企業統治において果たす機能及び役割が遂行できる体制となっております。

又、当社は、社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、当社は、社外監査役北 正己氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役北 正己氏は、公認会計士としての経験と見識を有しており、その専門的な見地から、取締役会において、コンプライアンス、内部統制や内部監査の妥当性等について助言・提言が行われることを期待しております。また、監査役会においては、常勤監査役として業務監査の結果と日常業務上の重要事項の報告及び会計面を中心に問題の提起が行われることを期待しております。

なお、同氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに、過去において在職した経歴がありますが、その在職期間内における当社での監査等の実績はなく、直接利害関係を有するものではないと判断しております。

社外監査役濵田雄久氏は、弁護士としての経験と見識を有しており、その専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定、判断の妥当性等について助言・提言を行っております。また、監査役会においては、企業の継続性を重視し、慎重な経営判断が行われるべく意見を述べております。

なお、同氏は、弁護士法人なにわ法律事務所に弁護士として所属しており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、現在、過去において当社における顧問活動はなく、直接利害関係を有するものでないと判断しております。

又、社外監査役は、監査役会、内部監査部門及び会計監査人と、情報、意見交換など相互連絡を蜜にして、会社の業務の適正を確保いたしております。

⑤ 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	80,637	80,637	－	－	－	7
監査役（社外監査役を除く）	4,260	4,260	－	－	－	1
社外役員	19,875	19,875	－	－	－	2

（注）１．当社は社外取締役は選任しておりません。

２．上記には、平成25年６月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役１名を含んでおります。

３．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

４．取締役の報酬限度額は、平成４年６月15日開催の第45回定時株主総会において年額120,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

５．監査役の報酬限度額は、平成20年６月26日開催の第61回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

(2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
41,512	4	本部長職としての給与であります。

(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬規程」に定められており、社長その他の役職毎の報酬基準額に基づき、取締役の報酬は株主総会の決議による報酬総額の範囲内において取締役会で承認決定され、監査役の報酬は株主総会の決議による報酬総額の範囲内において監査役の協議により決定されております。

⑥ 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

７銘柄　60,838千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱みなと銀行	178,717	27,522	企業間取引の安定強化
㈱りそなホールディングス	25,497	9,714	企業間取引の安定強化
ＪＦＥホールディングス㈱	3,537	6,289	企業間取引の安定強化
新日本製鐵㈱	16,589	3,765	企業間取引の安定強化
㈱上組	2,939	2,013	企業間取引の安定強化
ＳＥＣカーボン㈱	3,150	1,042	企業間取引の安定強化
住友金属工業㈱	5,630	940	企業間取引の安定強化

（注）非上場株式１銘柄は記載しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱みなと銀行	188,800	30,208	企業間取引の安定強化
㈱りそなホールディングス	25,499	12,443	企業間取引の安定強化
ＪＦＥホールディングス㈱	3,830	6,768	企業間取引の安定強化
新日鐵住金㈱	27,168	6,384	企業間取引の安定強化
㈱上組	3,156	2,761	企業間取引の安定強化
ＳＥＣカーボン㈱	3,150	1,272	企業間取引の安定強化

（注）非上場株式１銘柄は記載しておりません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするためであります。

(2) 中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするためであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	－	29,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	29,000	－	29,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

方針は特に定めておりません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成開示することができる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,397	1,462,482
受取手形及び売掛金	2,467,566	2,303,393
商品及び製品	566,799	544,425
仕掛品	21,333	18,962
半成工事	※1 317,363	※1 285,607
原材料及び貯蔵品	83,916	81,111
繰延税金資産	86,085	79,108
その他	68,887	73,511
貸倒引当金	△163	△41
流動資産合計	4,966,185	4,848,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,177,967	※2 1,201,591
減価償却累計額	△810,212	△824,682
建物及び構築物（純額）	367,754	376,908
機械装置及び運搬具	2,057,555	2,237,594
減価償却累計額	△1,759,441	△1,817,244
機械装置及び運搬具（純額）	298,113	420,350
土地	※2 484,926	※2 474,929
建設仮勘定	225,660	104,008
その他	241,004	245,164
減価償却累計額	△205,580	△222,312
その他（純額）	35,423	22,851
有形固定資産合計	1,411,879	1,399,048
無形固定資産	35,799	22,449
投資その他の資産		
投資有価証券	52,288	60,838
繰延税金資産	115,589	119,291
その他	52,305	68,455
投資その他の資産合計	220,183	248,585
固定資産合計	1,667,862	1,670,083
資産合計	6,634,048	6,518,643

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580,840	1,519,628
短期借入金	※2 400,000	※2 390,000
リース債務	17,404	―
未払法人税等	110,777	35,553
賞与引当金	123,618	118,599
工事損失引当金	※1 10,398	※1 10,772
その他	189,788	217,329
流動負債合計	2,432,826	2,291,884
固定負債		
退職給付引当金	400,032	406,546
長期預り金	※3 375,191	※3 351,828
その他	63,821	63,821
固定負債合計	839,045	822,196
負債合計	3,271,871	3,114,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,469,312	2,452,306
自己株式	△379	△379
株主資本合計	3,348,557	3,331,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,989	△1,605
為替換算調整勘定	18,608	74,617
その他の包括利益累計額合計	13,619	73,012
純資産合計	3,362,176	3,404,563
負債純資産合計	6,634,048	6,518,643

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	7,383,739	7,485,611
売上原価	※1 5,564,906	※1 5,643,717
売上総利益	1,818,833	1,841,894
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,633,310	※2, ※3 1,716,784
営業利益	185,522	125,109
営業外収益		
受取利息	1,544	1,520
受取配当金	1,443	1,365
雇用安定助成金	24,061	18,663
駐車場収入	2,881	3,001
その他	12,527	8,741
営業外収益合計	42,458	33,291
営業外費用		
支払利息	5,403	3,753
為替差損	4,918	3,315
駐車場収入原価	1,072	1,026
営業外費用合計	11,394	8,096
経常利益	216,587	150,304
特別利益		
固定資産売却益	―	※4 227
特別利益合計	―	227
特別損失		
固定資産売却損	※5 7	※5 1
固定資産除却損	※6 566	※6 3,303
減損損失	※7 14,706	―
工場閉鎖関連費用	1,370	―
特別損失合計	16,651	3,305
税金等調整前当期純利益	199,936	147,226
法人税、住民税及び事業税	146,485	106,755
法人税等調整額	△22,605	1,421
法人税等合計	123,879	108,176
少数株主損益調整前当期純利益	76,056	39,049
当期純利益	76,056	39,049

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	76,056	39,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,934	3,383
為替換算調整勘定	18,608	56,008
その他の包括利益合計	16,674 ※1, ※2	59,392 ※1, ※2
包括利益	92,731	98,442
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	92,731	98,442
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	484,812	484,812
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	484,812	484,812
資本剰余金		
当期首残高	394,812	394,812
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	394,812	394,812
利益剰余金		
当期首残高	2,449,321	2,469,312
当期変動額		
剰余金の配当	△56,065	△56,055
当期純利益	76,056	39,049
当期変動額合計	19,990	△17,005
当期末残高	2,469,312	2,452,306
自己株式		
当期首残高	△32	△379
当期変動額		
自己株式の取得	△347	△0
当期変動額合計	△347	△0
当期末残高	△379	△379
株主資本合計		
当期首残高	3,328,913	3,348,557
当期変動額		
剰余金の配当	△56,065	△56,055
当期純利益	76,056	39,049
自己株式の取得	△347	△0
当期変動額合計	19,643	△17,006
当期末残高	3,348,557	3,331,551

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,055	△4,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,934	3,383
当期変動額合計	△1,934	3,383
当期末残高	△4,989	△1,605
為替換算調整勘定		
当期首残高	―	18,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,608	56,008
当期変動額合計	18,608	56,008
当期末残高	18,608	74,617
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,055	13,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,674	59,392
当期変動額合計	16,674	59,392
当期末残高	13,619	73,012
純資産合計		
当期首残高	3,325,858	3,362,176
当期変動額		
剰余金の配当	△56,065	△56,055
当期純利益	76,056	39,049
自己株式の取得	△347	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,674	59,392
当期変動額合計	36,318	42,386
当期末残高	3,362,176	3,404,563

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,936	147,226
減価償却費	183,000	166,172
賞与引当金の増減額（△は減少）	30,275	△5,018
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,682	6,514
受取利息及び受取配当金	△2,988	△2,885
支払利息	5,403	3,753
減損損失	14,706	―
売上債権の増減額（△は増加）	△374,804	165,054
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,766	64,144
仕入債務の増減額（△は減少）	78,275	△106,848
未払金の増減額（△は減少）	△9,054	23,798
その他	△763	△1,369
小計	145,435	460,543
利息及び配当金の受取額	2,933	2,820
利息の支払額	△5,341	△3,757
法人税等の支払額	△113,675	△181,397
長期預り金の返還による支払額	△31,968	△29,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,616	248,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,355	△60,551
有形固定資産の売却による収入	110	13,750
無形固定資産の取得による支出	―	△10,572
投資有価証券の取得による支出	△3,338	△3,311
敷金の差入による支出	△8,906	―
その他	97	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,393	△59,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△18,276	△17,404
配当金の支払額	△56,065	△56,055
その他	△347	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,689	△83,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,253	2,141
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△378,951	108,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,349	1,354,397
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,354,397	※ 1,462,482

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

１社

連結子会社の名称

天津特電金属製品有限公司

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である天津特電金属製品有限公司の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

ａ．時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ｂ．時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

ａ．商品及び製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ｂ．半成工事

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ｃ．貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10年から47年

機械装置及び運搬具　５年から10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

１．概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

２．適用予定日

平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期末から適用

３．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産（建物を除き、建物附属設備を含む）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に表示していた「駐車場収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これに伴い、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「駐車場収入」も、収益と費用の対応関係を明らかにするため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,072千円は、「駐車場収入原価」1,072千円として組み替えております。また、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,409千円は、「駐車場収入」2,881千円、「その他」12,527千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」に表示していた△3,702千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた207千円は、「有形固定資産の売却による収入」110千円、「その他」97千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　損失が見込まれる工事契約に係る半成工事と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る半成工事のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
半成工事	7,491千円	4,256千円

※２　担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	106,685千円	101,552千円
土地	252,827	252,827
計	359,513	354,380

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	200,000千円	180,000千円

※３　長期預り金は、ゴルフ場経営時に会員から預ったものであり、昭和53年４月の会社更生手続開始の認可を経て、会員の退会時に返還する預り金であります。

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
10,398千円	10,772千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給与及び手当	549,999千円	540,384千円
賞与引当金繰入額	61,123	57,124

※３　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
58,441千円	57,389千円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	－	227千円

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	7千円	－千円
その他	－	1

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	－千円	228千円
機械装置及び運搬具	468	427
その他	97	202
無形固定資産	－	2,444
計	566	3,303

※７　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	溶接工事施工設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	5,037千円
千葉県市川市	遊休資産	建物及び構築物 土地	9,669千円

当社グループは、原則として事業本部を基礎として資産をグルーピングしております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基礎として資産をグルーピングしております。将来の使用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

当社の名古屋市港区の工場は閉鎖を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物3,407千円、機械装置及び運搬具1,537千円、その他91千円であります。また、遊休資産のうち市川市内に所有する建物及び土地が売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物6,167千円、土地3,502千円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,597千円	5,238千円
組替調整額	―	―
計	△2,597	5,238
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18,608	56,008
税効果調整前合計	16,011	61,246
税効果額	663	△1,854
その他の包括利益合計	16,674	59,392

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△2,597千円	5,238千円
税効果額	663	△1,854
税効果調整後	△1,934	3,383
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	18,608	56,008
税効果額	―	―
税効果調整後	18,608	56,008
その他の包括利益合計		
税効果調整前	16,011	61,246
税効果額	663	△1,854
税効果調整後	16,674	59,392

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,010	－	－	8,010
合計	8,010	－	－	8,010
自己株式				
普通株式（注）	0	1	－	2
合計	0	1	－	2

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株（1,945株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	28,034	3.50	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年10月21日取締役会	普通株式	28,031	3.50	平成23年９月30日	平成23年12月６日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決 議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	28,027	利益剰余金	3.50	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,010	－	－	8,010
合計	8,010	－	－	8,010
自己株式				
普通株式（注）	2	0	－	2
合計	2	0	－	2

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株（1株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	28,027	3.50	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年10月22日取締役会	普通株式	28,027	3.50	平成24年９月30日	平成24年12月７日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決 議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	28,027	利益剰余金	3.50	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	1,354,397千円	1,462,482千円
現金及び現金同等物	1,354,397	1,462,482

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びその周辺機器（その他）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用等方針に従い、一時的な余資については安全性・流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現在利用しておりません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎個別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式等であり、原則として当該企業に係る持株会を通じて保有しており、売買により利益を得る目的では保有しておりません。また、定期的に把握された当該時価が、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、すべて１年以内の短期借入金であり、個別契約ごとに、支払金利変動リスクを勘案しております。
また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、資金繰計画を毎月作成するとともに、手許流動性の維持などの方法により流動性リスクを管理しております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、当該時価等を算定しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,354,397	1,354,397	－
（２）受取手形及び売掛金	2,467,566	2,467,566	－
（３）投資有価証券			
その他有価証券	51,288	51,288	－
資産計	3,873,252	3,873,252	－
（４）支払手形及び買掛金	1,580,840	1,580,840	－
（５）短期借入金	400,000	400,000	－
（６）長期預り金	375,191	347,614	27,576
負債計	2,356,031	2,328,455	27,576

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,462,482	1,462,482	－
（２）受取手形及び売掛金	2,303,393	2,303,393	－
（３）投資有価証券			
その他有価証券	59,838	59,838	－
資産計	3,825,713	3,825,713	－
（４）支払手形及び買掛金	1,519,628	1,519,628	－
（５）短期借入金	390,000	390,000	－
（６）長期預り金	351,828	333,936	17,891
負債計	2,261,457	2,243,565	17,891

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（１）現金及び預金、並びに（２）受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記をご参照ください。

（４）支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（５）短期借入金
短期借入金は１年以内に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（６）長期預り金

長期預り金の時価は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（３）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超（千円）
現金及び預金	1,354,397	－	－
受取手形及び売掛金	2,467,566	－	－
合　計	3,821,963	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超（千円）
現金及び預金	1,462,482	－	－
受取手形及び売掛金	2,303,393	－	－
合　計	3,765,875	－	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,996	2,557	1,439
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	3,996	2,557	1,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,292	56,454	△9,162
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	47,292	56,454	△9,162
合計		51,288	59,011	△7,723

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,477	12,527	3,950
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	16,477	12,527	3,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,361	49,796	△6,435
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	43,361	49,796	△6,435
合計		59,838	62,324	△2,485

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	―	―	―
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	317,515	―	―
合計	317,515	―	―

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、平成20年５月に、適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

連結子会社については、退職金制度はありません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度（平成24年３月31日現在）	当連結会計年度（平成25年３月31日現在）
(1) 退職給付債務	424,315千円	471,705千円
(2) 未認識過去勤務債務	22,930	21,019
(3) 未認識数理計算上の差異	1,352	44,139
(4) 退職給付引当金 (1)－(2)－(3)	400,032	406,546

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
(1) 勤務費用	23,807千円	24,867千円
(2) 利息費用	8,039	8,486
(3) 未認識過去勤務債務の費用処理額	1,910	1,910
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△194	1,323
(5) 退職給付費用 (1)＋(2)＋(3)＋(4)	33,563	36,588
(6) 確定拠出年金掛金	12,343	12,051
計	45,907	48,639

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
2.0%	1.1%

(3) 過去勤務債務の処理年数

16年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(4) 数理計算上の差異の処理年数

11年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	9,353千円	4,572千円
賞与引当金	46,727	44,830
工事損失引当金	3,930	4,072
たな卸資産	17,584	17,246
未払費用	7,017	6,897
繰越欠損金	12,371	20,566
その他	1,471	1,201
小計	98,457	99,387
評価性引当額	△12,371	△20,566
計	86,085	78,820
繰延税金資産（固定）		
建物	16,278	17,282
長期未払金	11,152	11,152
退職給付引当金	141,611	143,917
資産除去債務	11,644	11,644
減損損失	11,988	6,429
その他	11,385	9,157
小計	204,061	199,583
評価性引当額	△23,383	△23,318
計	180,677	176,265

繰延税金負債（固定）		
土地建物圧縮積立金	△65,087	△56,974
計	△65,087	△56,974
繰延税金資産の純額	201,674	198,111

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.4%	37.8%
（調整）		
海外子会社との税率差異	3.8	7.2
住民税均等割	3.1	4.1
交際費等永久差異項目	10.9	19.5
試験研究費等の税額控除	△9.2	△9.4
評価性引当額の増加	2.2	13.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.6	―
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0	73.7

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、愛知県その他の地域において、賃貸用の土地等（遊休資産を含む）を有しております。平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,974千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
連結貸借対照表計上額	期首残高	60,699	73,292
	期中増減額	12,592	△13,066
	期末残高	73,292	60,225
期末時価		136,215	119,392

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休資産の振替（22,526千円）、主な減少額は減損損失（9,669千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は、遊休資産の売却（12,857千円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、土地については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であり、建物及び構築物である償却性資産は帳簿価額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うと共に、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事施工の事業を行っており、「工事施工事業」及び「溶接材料事業」の２つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当社の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部分品の製作、補修、再生等を行っております。また、「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,205,944	1,559,423	6,765,367	618,371	7,383,739	－	7,383,739
セグメント間の振替高	－	308,071	308,071	64,826	372,898	△372,898	－
計	5,205,944	1,867,494	7,073,439	683,198	7,756,637	△372,898	7,383,739
セグメント利益	451,134	249,976	701,110	40,998	742,109	△556,586	185,522
セグメント資産	3,559,525	926,802	4,486,327	310,652	4,796,979	1,837,069	6,634,048
その他の項目							
減価償却費	115,635	20,141	135,776	1,908	137,685	45,315	183,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	193,841	6,397	200,238	1,495	201,734	2,112	203,846

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。

（３）減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウエアの減価償却費）であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,209,157	1,448,521	6,657,678	827,932	7,485,611	－	7,485,611
セグメント間の振替高	－	308,106	308,106	73,555	381,661	△381,661	－
計	5,209,157	1,756,627	6,965,785	901,488	7,867,273	△381,661	7,485,611
セグメント利益	383,373	254,119	637,492	73,945	711,438	△586,329	125,109
セグメント資産	3,368,066	851,102	4,219,169	343,993	4,563,162	1,955,481	6,518,643
その他の項目							
減価償却費	100,064	22,746	122,811	1,350	124,161	42,011	166,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,572	5,507	97,079	532	97,611	20,986	118,598

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に環境関連装置及び自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。

（３）減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウエアの減価償却費）であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	その他	合計
外部顧客への売上高	4,353,675	852,269	2,177,794	7,383,739

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
1,191,042	220,837	1,411,879

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株式会社	1,030,662	工事施工、溶接材料

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	その他	合計
外部顧客への売上高	4,472,529	736,627	2,276,454	7,485,611

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
1,121,173	277,875	1,399,048

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	1,091,900	工事施工、溶接材料

（注）新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社は平成24年10月１日付で合併し、新日鐵住金株式会社となりました。上記の新日鐵住金株式会社の売上高には、平成24年４月１日から平成24年９月30日までの期間の新日本製鐵株式会社としての取引金額を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	工事施工	溶接材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,037	－	－	9,669	14,706

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	419.86円	425.15円
１株当たり当期純利益金額	9.50円	4.88円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	76,056	39,049
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	76,056	39,049
期中平均株式数（千株）	8,008	8,007

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	400,000	390,000	0.40	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定のリース債務	17,404	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債	－	－	－	－
計	417,404	390,000	－	－

（注）１．平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	1,811,578	3,726,478	5,701,593	7,485,611
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	36,242	98,510	122,645	147,226
四半期（当期）純利益金額（千円）	12,662	37,809	35,056	39,049
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1.58	4.72	4.38	4.88

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	1.58	3.14	△0.34	0.50

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,615	1,407,516
受取手形	514,898	477,401
売掛金	1,952,667	1,818,991
商品及び製品	566,799	541,037
仕掛品	21,333	18,962
半成工事	※1 302,459	※1 268,776
原材料及び貯蔵品	81,052	65,752
前渡金	9,841	4,218
前払費用	15,733	17,909
繰延税金資産	86,085	78,820
その他	6,200	8,783
貸倒引当金	△163	△41
流動資産合計	4,824,525	4,708,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,142,816	※2 1,121,219
減価償却累計額	△785,451	△794,448
建物（純額）	357,364	326,770
構築物	35,151	35,151
減価償却累計額	△24,761	△26,515
構築物（純額）	10,389	8,635
機械及び装置	1,957,566	2,005,912
減価償却累計額	△1,664,489	△1,718,395
機械及び装置（純額）	293,077	287,516
車両運搬具	98,219	92,025
減価償却累計額	△94,808	△88,795
車両運搬具（純額）	3,411	3,229
工具、器具及び備品	132,625	133,782
減価償却累計額	△114,408	△114,450
工具、器具及び備品（純額）	18,216	19,332
土地	※2 484,926	※2 474,929
リース資産	106,647	106,647
減価償却累計額	△91,055	△106,647
リース資産（純額）	15,591	―
建設仮勘定	8,063	759
有形固定資産合計	1,191,042	1,121,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
無形固定資産		
特許権	228	109
ソフトウエア	25,978	14,559
リース資産	1,812	―
電話加入権	7,780	7,780
無形固定資産合計	35,799	22,449
投資その他の資産		
投資有価証券	52,288	60,838
出資金	3,240	3,240
関係会社出資金	400,000	480,000
長期前払費用	1,957	1,461
繰延税金資産	115,589	119,291
その他	31,371	41,265
投資その他の資産合計	604,447	706,096
固定資産合計	1,831,290	1,849,719
資産合計	6,655,815	6,557,847
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,220,817	1,135,525
買掛金	358,463	380,786
短期借入金	※2 400,000	※2 390,000
リース債務	17,404	―
未払金	62,144	85,018
未払費用	64,744	66,524
未払法人税等	110,777	35,553
前受金	405	1,632
預り金	51,892	47,402
賞与引当金	123,618	118,599
工事損失引当金	※1 10,398	※1 10,772
その他	2,927	1,662
流動負債合計	2,423,592	2,273,479
固定負債		
長期未払金	30,926	30,926
退職給付引当金	400,032	406,546
資産除去債務	32,895	32,895
長期預り金	※3 375,191	※3 351,828
固定負債合計	839,045	822,196
負債合計	3,262,637	3,095,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金		
資本準備金	394,812	394,812
資本剰余金合計	394,812	394,812
利益剰余金		
利益準備金	12,260	12,260
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	65,316	58,534
建物圧縮積立金	53,459	45,436
別途積立金	2,160,000	2,160,000
繰越利益剰余金	227,885	308,301
利益剰余金合計	2,518,921	2,584,532
自己株式	△379	△379
株主資本合計	3,398,167	3,463,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,989	△1,605
評価・換算差額等合計	△4,989	△1,605
純資産合計	3,393,177	3,462,171
負債純資産合計	6,655,815	6,557,847

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	7,388,890	7,466,772
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	550,924	566,799
当期商品仕入高	1,276,499	1,196,733
当期製品製造原価	806,759	772,441
当期完成工事原価	4,151,885	4,289,700
合計	6,786,068	6,825,675
他勘定振替高	※1 649,334	※1 655,496
商品及び製品期末たな卸高	566,799	541,037
売上原価合計	※2 5,569,935	※2 5,629,141
売上総利益	1,818,955	1,837,631
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,589,176	※3, ※4 1,632,447
営業利益	229,778	205,183
営業外収益		
受取利息	1,481	1,489
受取配当金	1,443	1,365
雇用安定助成金	24,061	18,663
スクラップ売却益	3,144	2,196
駐車場収入	2,881	3,001
その他	9,401	6,088
営業外収益合計	42,415	32,805
営業外費用		
支払利息	4,923	3,753
駐車場収入原価	1,072	1,026
営業外費用合計	5,996	4,780
経常利益	266,197	233,208
特別利益		
固定資産売却益	―	※5 227
特別利益合計	―	227
特別損失		
固定資産売却損	※6 7	※6 1
固定資産除却損	※7 566	※7 3,303
減損損失	※8 14,706	―
工場閉鎖関連費用	1,370	―
特別損失合計	16,651	3,305
税引前当期純利益	249,545	230,130
法人税、住民税及び事業税	146,485	106,755
法人税等調整額	△22,605	1,708
法人税等合計	123,879	108,463
当期純利益	125,666	121,666

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費	(注)2	502,354	61.8	465,788	60.5
Ⅱ 労務費		175,815	21.6	169,902	22.1
Ⅲ 経費		135,378	16.6	134,378	17.4
当期総製造費用		813,548	100.0	770,070	100.0
仕掛品期首たな卸高		14,545		21,333	
合計		828,093		791,404	
仕掛品期末たな卸高		21,333		18,962	
当期製品製造原価		806,759		772,441	

（注）１．原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。
２．経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
外注加工費（千円）	17,066	16,771
減価償却費（千円）	38,361	31,138
電灯動力費（千円）	18,715	18,342
工場消耗品費（千円）	25,948	28,755

【工事原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費		992,613	24.0	1,096,540	25.7
Ⅱ 労務費		666,570	16.1	661,096	15.5
Ⅲ 外注加工費		2,098,684	50.7	2,115,481	49.7
Ⅳ 経費	(注)2	378,245	9.2	389,080	9.1
当期総工事費用		4,136,114	100.0	4,262,199	100.0
半成工事期首たな卸高		326,431		302,459	
合計		4,462,545		4,564,659	
半成工事期末たな卸高		302,459		268,776	
他勘定振替高	(注)3	8,200		6,182	
当期完成工事原価		4,151,885		4,289,700	

（注）１．原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

２．経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
工場消耗品費（千円）	112,701	120,987
減価償却費（千円）	93,211	74,178

３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
販売費及び一般管理費（千円）	4,299	6,182
建設仮勘定（千円）	3,900	―

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	484,812	484,812
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	484,812	484,812
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	394,812	394,812
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	394,812	394,812
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,260	12,260
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	12,260	12,260
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	60,261	65,316
当期変動額		
税率変更による圧縮積立金の増加額	5,055	―
土地圧縮積立金の取崩	―	△6,782
当期変動額合計	5,055	△6,782
当期末残高	65,316	58,534
建物圧縮積立金		
当期首残高	53,001	53,459
当期変動額		
税率変更による圧縮積立金の増加額	4,446	―
建物圧縮積立金の取崩	△3,989	△8,022
当期変動額合計	457	△8,022
当期末残高	53,459	45,436
別途積立金		
当期首残高	2,160,000	2,160,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,160,000	2,160,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	163,798	227,885
当期変動額		
税率変更による圧縮積立金の増加額	△9,501	―
土地圧縮積立金の取崩	―	6,782
建物圧縮積立金の取崩	3,989	8,022
剰余金の配当	△56,065	△56,055
当期純利益	125,666	121,666
当期変動額合計	64,087	80,416
当期末残高	227,885	308,301
利益剰余金合計		
当期首残高	2,449,321	2,518,921
当期変動額		
税率変更による圧縮積立金の増加額	―	―
土地圧縮積立金の取崩	―	―
建物圧縮積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△56,065	△56,055
当期純利益	125,666	121,666
当期変動額合計	69,600	65,610
当期末残高	2,518,921	2,584,532
自己株式		
当期首残高	△32	△379
当期変動額		
自己株式の取得	△347	△0
当期変動額合計	△347	△0
当期末残高	△379	△379
株主資本合計		
当期首残高	3,328,913	3,398,167
当期変動額		
剰余金の配当	△56,065	△56,055
当期純利益	125,666	121,666
自己株式の取得	△347	△0
当期変動額合計	69,253	65,610
当期末残高	3,398,167	3,463,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,055	△4,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,934	3,383
当期変動額合計	△1,934	3,383
当期末残高	△4,989	△1,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,325,858	3,393,177
当期変動額		
剰余金の配当	△56,065	△56,055
当期純利益	125,666	121,666
自己株式の取得	△347	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,934	3,383
当期変動額合計	67,319	68,994
当期末残高	3,393,177	3,462,171

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 半成工事

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　22年から47年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産（建物を除き、建物附属設備を含む）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１　損失が見込まれる工事契約に係る半成工事と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る半成工事のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
半成工事	7,491千円	4,256千円

※２　担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	106,685千円	101,552千円
土地	252,827	252,827
計	359,513	354,380

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	200,000千円	180,000千円

※３　長期預り金は、ゴルフ場経営時に会員から預ったものであり、昭和53年４月の会社更生手続開始の認可を経て、会員の退会時に返還する預り金であります。

（損益計算書関係）

※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
材料費（工事）	640,310千円	642,901千円
製造経費	5,566	8,181
販売費及び一般管理費	3,068	2,509
その他	390	1,903
計	649,334	655,496

※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
10,398千円	10,772千円

※３ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
役員報酬	87,198千円	104,772千円
給料及び手当	547,250	531,928
賞与引当金繰入額	61,123	57,124
法定福利費	102,895	104,015

※４ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
58,441千円	57,389千円

※５ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
車両運搬具	－千円	227千円

※６ 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
車両運搬具	7千円	－千円
工具、器具及び備品	－	1

※７ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
建物	－千円	228千円
機械及び装置	451	136
車両運搬具	16	291
工具、器具及び備品	97	202
ソフトウエア	－	2,444
計	566	3,303

※８　減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	溶接工事施工設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	5,037千円
千葉県市川市	遊休資産	建物 土地	9,669千円

当社の資産グループは、①工事本部（工事工場及びトッププレート工場）、②営業本部傘下の営業所及び各構内工場、③製品・商品及び工事材料の供給部門としての尼崎工場、④共用部門としての本社、⑤厚生施設、⑥遊休資産であります。

これらグループのうち②～⑤のグループにつきましては減損の兆候はありませんでしたが、①工事部（工事工場及びトッププレート工場）のうち名古屋市港区の工場は閉鎖を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物3,407千円、機械及び装置1,537千円、工具、器具及び備品91千円であります。また⑥遊休資産のうち市川市内に所有する建物及び土地が売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物6,167千円、土地3,502千円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額に基づいて評価しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	0	1	－	2
合計	0	1	－	2

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1千株（1,945株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	2	0	－	2
合計	2	0	－	2

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加0千株（1株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びその周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	9,353千円	4,572千円
賞与引当金	46,727	44,830
工事損失引当金	3,930	4,072
たな卸資産	17,584	17,246
未払費用	7,017	6,897
その他	1,471	1,201
計	86,085	78,820
繰延税金資産（固定）		
建物	16,278	17,282
長期未払金	11,152	11,152
退職給付引当金	141,611	143,917
資産除去債務	11,644	11,644
減損損失	11,988	6,429
その他	11,385	9,157
小計	204,061	199,583
評価性引当額	△23,383	△23,318
計	180,677	176,265
繰延税金負債（固定）		
土地建物圧縮積立金	△65,087	△56,974
計	△65,087	△56,974
繰延税金資産の純額	201,674	198,111

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.4%	37.8%
（調整）		
住民税均等割	2.5	2.6
交際費等永久差異項目	8.8	12.4
試験研究費等の税額控除	△7.3	△6.0
評価性引当額の増減	△3.2	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5	－
その他	△0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	47.1

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	423.73円	432.34円
１株当たり当期純利益金額	15.69円	15.19円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	125,666	121,666
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	125,666	121,666
期中平均株式数（千株）	8,008	8,007

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱みなと銀行	188,800	30,208
		㈱りそなホールディングス	25,499	12,443
		ＪＦＥホールディングス㈱	3,830	6,768
		新日鐵住金㈱	27,168	6,384
		㈱上組	3,156	2,761
		ＳＥＣカーボン㈱	3,150	1,272
		ニツコー熔材工業㈱	20,000	1,000
計			271,604	60,838

【その他】
該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,142,816	4,898	26,495	1,121,219	794,448	31,904	326,770
構築物	35,151	－	－	35,151	26,515	1,754	8,635
機械及び装置	1,957,566	68,247	19,902	2,005,912	1,718,395	73,543	287,516
車両運搬具	98,219	1,800	7,993	92,025	88,795	1,657	3,229
工具、器具及び備品	132,625	8,862	7,704	133,782	114,450	7,409	19,332
土地	484,926	－	9,997	474,929	－	－	474,929
リース資産	106,647	－	－	106,647	106,647	15,591	－
建設仮勘定	8,063	87,077	94,381	759	－	－	759
有形固定資産計	3,966,016	170,886	166,475	3,970,427	2,849,253	131,860	1,121,173
無形固定資産							
特許権	952	－	－	952	843	119	109
ソフトウエア	112,980	10,572	12,949	110,604	96,044	19,547	14,559
リース資産	12,108	－	－	12,108	12,108	1,812	－
電話加入権	7,780	－	－	7,780	－	－	7,780
無形固定資産計	133,822	10,572	12,949	131,445	108,996	21,478	22,449
投資その他の資産							
長期前払費用	9,318	250	878	8,690	7,228	746	1,461

（注）１．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋工事技術	プラテン加工機	3,661千円
	尼崎工場	伸線用研磨機	3,900千円
	姫路工場	円筒肉盛専用PTA装置	17,933千円
	JFE福山構内工場	半自動２電極ロール肉盛機	29,600千円
	〃	２電極サブマージ溶接機	3,120千円
ソフトウェア	総務部	給与計算ソフト	3,287千円

２．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京社宅	社宅 売却	2,859千円
土地	〃	社宅 売却	9,997千円
ソフトウェア	システム部	給与システム 除却	2,444千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	163	41	－	163	41
賞与引当金	123,618	118,599	123,618	－	118,599
工事損失引当金	10,398	10,772	10,398	－	10,772

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】（平成25年３月31日現在）

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,166
預金	
当座預金	584,802
普通預金	18,547
定期預金	800,000
小計	1,403,349
合計	1,407,516

② 受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大阪富士工業㈱	32,792
大平洋機工㈱	19,690
サンコー商事㈱	18,389
㈱日栄工業	16,560
富士岐工産㈱	15,924
その他	374,045
合計	477,401

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年４月	124,766
５月	106,919
６月	93,423
７月	105,430
８月	38,245
９月以降	8,615
合計	477,401

③ 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
新日鐵住金㈱	460,147
ＪＦＥメカニカル㈱	162,387
ＪＦＥスチール㈱	139,256
㈱東芝	105,083
三菱重工業㈱	89,832
その他	862,282
合計	1,818,991

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,952,667	7,863,710	7,997,386	1,818,991	81.5	87.5

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額（千円）
溶接材料商品	162,418
溶接材料製品	177,001
耐摩耗用クラッド鋼板	110,417
Ｄ＆Ｈ商品	6,224
その他	84,976
合計	541,037

⑤ 仕掛品

品目	金額（千円）
フラックス入りワイヤ（軟鋼の帯鋼）	16,266
フラックス入りワイヤ（ステンレス鋼の帯鋼）	2,695
合計	18,962

⑥ 半成工事

（イ）品目別内訳

品目	金額（千円）
耐摩耗用クラッド鋼板（トッププレート）工事	44,824
その他工事施工	223,951
合計	268,776

（ロ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
新日鐵住金㈱	81,858
ＪＦＥメカニカル㈱	32,292
三菱マテリアル㈱	17,585
三菱重工業㈱	15,427
ＪＦＥスチール㈱	14,092
その他	107,519
合計	268,776

⑦ 原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
帯鋼（フープ材）	13,496
粉末材	25,585
鋼板	18,890
ワイヤ（線材）	2,918
ダイス（ワイヤを成形する金型の一種）	4,053
ダンボールケース他	807
合計	65,752

⑧ 関係会社出資金

銘柄	金額（千円）
(子会社出資金)	
天津特電金属製品有限公司	480,000
合計	480,000

⑨ 支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
岡部機械工業㈱	93,088
イマセウエル㈱	87,889
ジャンテック㈱	86,419
ＪＦＥメカニカル㈱	74,284
第一冶金㈱	62,968
その他	730,874
合計	1,135,525

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年４月	280,528
５月	282,145
６月	270,835
７月	302,015
合計	1,135,525

⑩ 買掛金

相手先	金額（千円）
イマセウエル㈱	26,681
JFEメカニカル㈱	22,431
ジャンテック㈱	20,686
ニツコー熔材工業㈱	16,885
シーエムイーシージャパン㈱	15,714
その他	278,388
合計	380,786

⑪ 短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱三井住友銀行	130,000
㈱近畿大阪銀行	130,000
㈱みなと銀行	50,000
㈱みずほ銀行	50,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	30,000
合計	390,000

⑫ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	471,705
未認識過去勤務債務	△21,019
未認識数理計算上の差異	△44,139
合計	406,546

⑬ 長期預り金

内容	金額（千円）
ゴルフ場会員からの預り金	351,828
合計	351,828

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１，０００株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目５番３３号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ（http://www.tokuden.co.jp）に掲載して行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（1）有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第65期）（自　平成23年4月1日　至　平成24年３月31日）平成24年６月28日近畿財務局長に提出

（2）内部統制報告書及びその添付書類
平成24年６月28日近畿財務局長に提出

（3）四半期報告書及び確認書
（第66期第１四半期）（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）平成24年８月10日近畿財務局長に提出
（第66期第２四半期）（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）平成24年11月13日近畿財務局長に提出
（第66期第３四半期）（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）平成25年２月14日近畿財務局長に提出

（4）臨時報告書
平成24年６月29日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月14日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　木 村 文 彦　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　千 﨑 育 利　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、特殊電極株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、特殊電極株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月14日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　木 村 文 彦　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　千 﨑 育 利　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。